



平成27年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年12月26日

上場会社名 株式会社地域新聞社 上場取引所 東  
 コード番号 2164 URL http://www.chiikinews.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近間 之文  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部部长 (氏名) 宮本 浩二 (TEL) 047-480-3255  
 四半期報告書提出予定日 平成27年1月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期第1四半期の業績(平成26年9月1日～平成26年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第1四半期	821	8.1	62	15.3	63	16.7	42	32.4
26年8月期第1四半期	759	1.0	54	31.1	54	32.9	32	48.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年8月期第1四半期	23.02		—					
26年8月期第1四半期	17.38		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年8月期第1四半期	1,559	912	58.5
26年8月期	1,540	897	58.3

(参考) 自己資本 27年8月期第1四半期 912百万円 26年8月期 897百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年8月期	—	0.00	—	15.00	15.00
27年8月期	—				
27年8月期(予想)		0.00	—	13.50	13.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年8月期の業績予想(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,486	3.3	67	△25.4	67	△25.9	39	△29.8	21.42
通期	3,041	3.6	171	3.4	171	2.4	100	6.1	54.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年8月期1Q	1,843,800株	26年8月期	1,843,800株
② 期末自己株式数	27年8月期1Q	115株	26年8月期	115株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年8月期1Q	1,843,685株	26年8月期1Q	1,843,723株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

●この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期手続の対象外であり、この四半期決算決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(重要な後発事象) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### (当期の経営成績)

当第1四半期累計期間における我が国経済は、金融緩和や各種経済政策を背景に、円安の進行や株高傾向が継続し、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調で推移しております。しかし消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費の持ち直しの動きは鈍く、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社の属するフリーペーパー・フリーマガジン市場は、媒体及びターゲットの多様化が進んでおりますが、紙媒体だけでなくインターネット広告との価格競争が恒常化するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社は基盤事業である新聞等発行业は2県55エリアで55版発行しております。(平成26年11月末現在)

施策といたしましては、編集スタッフの増強、各営業拠点それぞれに編集スタッフを配置することにより、地域情報の収集力を強化し、読者に毎週楽しみにしていただける紙面内容に進化発展させてまいりました。

また、「ちいき新聞」(フリーペーパー)紙面と「チイコミ」(地域情報コミュニティーサイト、Web事業が運営)との連携をさらに強化させ、より付加価値の高い広告提供を実現し、顧客満足度を高めてまいりました。

更に、折込チラシ配布事業におきましては、地図情報システム(GIS)を活用することにより、広告主様の顧客ターゲットが明確となり、効率的かつ広告効果の最大化を図るサービスのご提供により、既存の広告主様への継続的な販売が増加、さらに新規取引顧客が拡大したことから、売上高の拡大を図ることができました。

利益につきましては、売上高の伸長に加え、売上原価の低減により売上総利益が増加、更に販売費及び一般管理費の伸びが売上総利益の伸びを下回ったことにより、営業利益・経常利益・当期純利益いずれも、前年同期を上回りました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は821,173千円(前年同期比8.1%増)、経常利益は63,682千円(前年同期比16.7%増)、四半期純利益は42,444千円(前年同期比32.4%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### A. 資産

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ19,405千円増加し1,559,618千円となりました。これは、主に売掛金が73,414千円及び無形固定資産が16,359千円増加しましたが、現金及び預金が73,907千円減少したことによるものであります。

##### B. 負債

当第1四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べ1,186千円増加し498,104千円となりました。これは、主に賞与引当金が50,291千円及び買掛金が11,104千円増加しましたが、未払金が53,005千円及び未払法人税等が14,017千円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末に比べ3,429千円増加し149,508千円となりました。これは、主にその他に含まれているリース債務が10,958千円増加したことによるものであります。

##### C. 純資産

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ14,788千円増加し912,006千円となりました。これは、利益剰余金が四半期純利益の計上により42,444千円増加しましたが、配当金の支払いにより27,655千円減少したことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、平成26年10月10日に「平成26年8月期決算短信(非連結)」で公表しました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。今後の経済情勢及び業績の推移により、第2四半期累計期間及び通期の見直しについて見直しが必要になった場合には速やかに開示致します。

また、「3. [四半期財務諸表] (3) [四半期財務諸表に関する注記事項] の [重要な後発事象]」に記載のとおり、株式会社ショッパー社は当社の連結子会社となりましたが、今後の連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、今後公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示致します。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
  
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	937,260	863,353
売掛金	299,557	372,972
商品	137	123
仕掛品	6,730	5,479
貯蔵品	948	418
その他	57,340	55,823
貸倒引当金	△5,900	△5,700
流動資産合計	1,296,075	1,292,470
固定資産		
有形固定資産	51,728	47,133
無形固定資産	66,858	83,217
投資その他の資産		
その他	130,076	141,268
貸倒引当金	△4,525	△4,471
投資その他の資産合計	125,550	136,796
固定資産合計	244,137	267,148
資産合計	1,540,213	1,559,618
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	120,301	131,405
未払金	253,870	200,864
未払法人税等	32,434	18,417
賞与引当金	534	50,826
ポイント引当金	800	800
本社移転損失引当金	6,706	6,706
その他	82,269	89,083
流動負債合計	496,917	498,104
固定負債		
退職給付引当金	109,075	101,970
資産除去債務	6,413	6,426
その他	30,589	41,111
固定負債合計	146,078	149,508
負債合計	642,995	647,612
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	203,112	203,112
資本剰余金	133,112	133,112
利益剰余金	561,022	575,811
自己株式	△30	△30
株主資本合計	897,217	912,006
純資産合計	897,217	912,006
負債純資産合計	1,540,213	1,559,618

## (2) 四半期損益計算書

## 第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
売上高	759,623	821,173
売上原価	201,208	221,769
売上総利益	558,414	599,403
販売費及び一般管理費	504,342	537,048
営業利益	54,071	62,355
営業外収益		
受取利息	191	152
受取手数料	178	403
保険解約益	52	785
その他	239	141
営業外収益合計	660	1,482
営業外費用		
支払利息	165	136
その他	-	19
営業外費用合計	165	155
経常利益	54,567	63,682
税引前四半期純利益	54,567	63,682
法人税、住民税及び事業税	10,869	15,850
法人税等調整額	11,639	5,388
法人税等合計	22,508	21,238
四半期純利益	32,058	42,444

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当該事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当該事項はありません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

当社は、平成26年12月19日開催の取締役会において、株式会社東京新聞ショッパー社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で、株式譲渡契約を締結しました。本譲渡契約に基づき、平成26年12月25日付で株式を取得し、同社社名を「株式会社ショッパー社」(以下「ショッパー社」)に変更しました。

## ① 被取得会社の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ショッパー社 (旧社名 株式会社東京新聞ショッパー社)

事業の内容 週刊新聞「ショッパー」の発行等

## ② 企業結合を行った主な理由

当社は、フリーペーパー「ちいき新聞」を軸として、地域に密着した情報を提供する総合企業となることを目指し、戦略的な投資を推進してまいりました。しかしながら、インターネット広告等の他の広告媒体との競争が激しくなる市場環境において、これまで以上に迅速に対応し、当社の事業を拡大し成長させていくためには、他社との提携・再編による競争力強化が不可欠であると従前より認識しておりました。その中で、M&Aを一つの手段として、当社の以下の戦略を強く推進していきたいと考えておりました。

①フリーペーパーの発行エリア・発行部数の迅速な拡大

②経営資源の共有・活用による編集機能や営業力の強化

③規模拡大によるコストの適正化

こうした背景から、当社とショッパー社双方が有する顧客基盤、編集・営業ノウハウを融合させ、経営資源の共有、活用を積極的に推進することで、当社グループの更なる企業価値向上が図れるものと判断し、今回子会社化することといたしました。

## ③ 企業結合日

平成26年12月25日

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

## 2. 被取得企業の取得原価(概算額)

28百万円

## 3. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

## 4. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。